

2022年度 当初予算（一般会計）

（単位：億円）

区 分		2022年度 ①	2021年度 ②	増 減 ①-②	伸 率 ①/②	備 考
歳 出	人 件 費	6,127	6,158	△ 31	99.5	2021年度人事委員会勧告を反映 退職手当 441億円→417億円
	扶 助 費	3,101	3,021	80	102.6	介護給付費負担金 736億円→766億円 障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金 336億円→362億円
	公 債 費	3,779	3,854	△ 75	98.1	元金（市場公募債等満期一括積立を含む） 3,443億円→3,412億円 利子 383億円→344億円
	投 資 的 経 費	3,105	2,932	173	105.9	公共事業 1,666億円→1,668億円 単独事業 1,266億円→1,437億円
	税 交 付 金 等	5,190	5,017	173	103.5	法人事業税交付金 158億円→233億円 地方消費税交付金 1,695億円→1,838億円 県税過誤納還付金及び還付加算金 209億円→117億円
	そ の 他	6,973	6,181	792	112.8	新型コロナウイルス感染症対策関連事業 1,249億円→1,881億円 （他会計を含む歳出全体では1,308億円→1,920億円）
	計	28,275	27,163	1,112	(101.9) 104.1	() は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を除いた場合の伸率
歳 入	県 税	11,489	10,532	957	109.1	法人二税 2,574億円→3,539億円 （県税及び特別法人事業譲与税 11,341億円→12,795億円）
	(臨時財政対策債を含む) 地 方 交 付 税	(2,100) 900	(3,300) 800	(△ 1,200) 100	(63.6) 112.5	県税収入の動向や地方財政計画を踏まえ計上
	県 債	2,860	4,080	△ 1,220	70.1	臨時財政対策債 2,500億円→1,200億円 通常の県債 1,530億円→1,645億円
	そ の 他	13,026	11,751	1,275	110.8	減債基金（任意積立分） 999億円→999億円 財政調整基金取崩し 477億円→260億円 特別法人事業譲与税 809億円→1,306億円 地方消費税清算金 3,230億円→3,513億円 新型コロナウイルス感染症対策関連国庫支出金 997億円→1,652億円
	計	28,275	27,163	1,112	104.1	